別記第3号様式(第5条関係)

役員の変更等届出書

年　　月　　日

　池田町長　様

主たる事務所の所在地

特定非営利活動法人の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　下記のとおり役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条第1項の規定により、届け出ます。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 変更年月日 | 変更事項 | 役名 | 氏名 | 住所又は居所 |
|  |  |  |  |  |

備考　1　「変更事項」の欄には、新任、再任、任期満了、死亡、辞任、解任、住所若しくは居所の移動、改姓又は改名の別を記載するとともに、補欠又は増員によって就任した場合には、その旨を付記すること。なお、任期満了と同時に再任された場合には、再任とだけ記載すれば足りる。

　　　2　「役名」の欄には、理事又は監事の別を記載すること。

　　　3　改姓又は改名の場合は、旧姓又は旧名を「氏名」の欄に括弧を付して併記すること。

　　　4　「住所又は居所」の欄には、岐阜県特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項各号に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載すること。

　　　5　変更後の役員名簿を添付すること。

　　　6　役員が新たに就任した場合(任期満了と同時に再任された場合を除く。)は、次の書類を添付すること。

　　　　(1)　当該役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本

　　　　(2)　当該役員の住所又は居所を証する書面(届出の日前6月以内に作成されたもの)

　　　　(3)　上記(2)の書面が外国語で作成されているときは、その訳文

　　　7　2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が法第52条第1項(法第62条において準用する場合を含む。)の規定に基づき所轄庁以外の関係知事に提出する場合には、提出先の団体が定めるところによること。